

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法・・・該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法・・・該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法・・・該当なし

ソフトウェア・・・定額法による減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準・・・該当なし

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

当会は会計監査人を設置していないので、キャッシュフロー計算書を作成していない。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科	目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア		1,566,000	495,900	1,070,100
合	計	1,566,000	495,900	1,070,100

16. 重要な後発事象

特になし

17. その他

特になし